

平成28年第3回さくら市議会定例会一般質問順番

平成28年9月5日 4人

質問順番	質問者名
1番	福田 克之 議員
2番	若見 孝信 議員
3番	岡村 浩雅 議員
4番	加藤 朋子 議員

平成28年9月6日 2人

質問順番	質問者名
1番	大河原 千晶 議員
2番	櫻井 秀美 議員

福 田 克 之 議 員

1. さくら市見守り福祉ネットワーク推進事業について

- ①現在までの市としての取り組み状況は。
- ②今後の公共機関等との協力体制と取り組みは。

答弁を求める者 市長

2. さくら市職員の人事について

- ①人員配置が事業継続と事業内容との整合性は取れているか。
- ②再任用職員の配置根拠は。
- ③国、県、民間企業等との人事交流の考えは。
- ④地域担当職員配置の考えは。

答弁を求める者 市長

3. さくら市障がい者福祉計画について

- ①地域生活支援事業（必須事業）の取り組み状況は。
- ②今後の地域生活支援事業（必須事業）の取り組みは。

答弁を求める者 市長

若見孝信 議員

1. 子育ての女性に対する支援について

- ①本市の合計特殊出生率をどう評価しているか。
- ②本市において厚生労働省の基準に基づくと「待機児童数」は何名か。
- ③本市で図書館や公民館など生涯学習施設において、子育て中の女性が託児サービスなどを気軽に利用できる取り組みはあるか。

答弁を求める者 市長

2. 人口減少とコンパクトシティについて

- ①本市では結婚・出産を促す「自然増」と移住定住を促す「社会増」とではどちらに重きを置いて施策を推進していくのか。
- ②国の掲げる「コンパクトシティ」の形成についてどのように受け止めているか。
- ③「小さな拠点」の形成について、現時点ではどういう考えを持っているか。課題やメリット・デメリットなど併せて伺いたい。

答弁を求める者 市長

岡村浩雅 議員

1. 第24回参議院通常選挙総括及び今後の各種選挙に向けて
 - ① 18、19歳の投票率から見た、18歳選挙権の効果についてどのように捉えるか。
 - ② 若年者を含めた投票率UPのための今後の推進について。
 - ③ 共通投票所設置について。いつの時点から、どの場所で行うのか。

答弁を求める者 市長、選挙管理委員会委員長

2. 食品ロス削減について
 - ① 本市における家庭系可燃ごみにおける食品残渣（生ごみ）の割合及び排出量、削減への取り組みについて。
 - ② 学校給食における食品残渣の排出量及び削減への取り組みについて。
 - ③ 食品ロス削減目標の策定について。
 - ④ 3010（さんまるいちまる）運動の推進について。

答弁を求める者 市長

3. 国土強靱化地域計画及び被災者支援について
 - ① 国土強靱化地域計画とさくら市地域防災計画の整合性について。
 - ② 国土強靱化地域計画策定について。
 - ③ 被災者支援システムについての検討状況及び導入について。

答弁を求める者 市長

加 藤 朋 子 議員

1. スマートコミュニティーへの取り組みを

スマートコミュニティーとは、地域に適した再生エネルギーを効果的に作り、蓄電しながら需要に応じて賢く使うまちづくりであり、エネルギー自給率の向上、エネルギーの地産地消、環境関連産業の市場拡大、災害時におけるエネルギーの確保、地球温暖化対策等様々なメリットが享受できます。

当市としても、次世代に向けてスマートコミュニティー導入を考えていくべきだと思いますが、市長の見解をお伺いします。

答弁を求める者 市長

2. 自転車の交通安全対策は

交通事故の2割は自転車が係わるものであり、平成27年の道路交通法改正でも軽自動車である自転車の交通違反に対する罰則が厳格化され、自転車の交通安全に関する意識が高まっています。

そこで当市における自転車の交通安全対策、特に中学生の登下校時の安全対策についてお伺いします。

答弁を求める者 市長、教育長

大河原 千 晶 議員

1. 予算について

当初予算および補正予算要求にあたってはどのような方法がとられるのか。

答弁を求める者 市長

2. 市内小中学校の現状について

市内の小学校から中学校への進学状況について、学区を越えて進学することの特例はどの程度認められているのか。また、認められる場合、協議などどのようにされているのか。行政ではどの程度把握しているのか。

答弁を求める者 教育長

櫻井秀美 議員

1. グローバル化に対応した英語教育改革と国際バカロレアについて

小学高学年における英語教育の教科化に伴う指導内容の高度化、指導時間増に対応するため、さくら市では指導可能な英語指導を備えた専科教員確保をどう捉えているか。

また、小学校中学年から英語教育の開始に伴い中学年の学級担任も外国語活動による指導体制の強化が必要と考えるが具体策は。

また、政府は日本再興戦略の中でIB認定校等を2018年までに200校とすることを目指しているが、グローバル化に対応した英語教育改革とあわせてPYPから始める国際バカロレアの提唱する指導方法を取り入れた教育実践の考えはあるか。

答弁を求める者 市長

2. さくら市自然環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する許可条例について

福島第1原子力発電所事故以降の電力政策転換を受けて、さくら市でも太陽光などの再生可能エネルギー発電施設の設置が多くみられるようになった。特に喜連川地区は山林等が多いため顕著にあらわれている。

喜連川地区は道の駅きつれがわりニューアル、お丸山公園再生整備、笹屋別邸活用事業等観光拠点作りを進めているが、さくら市は景観計画策定委員会を7月14日に第1回を開催し景観計画の策定に向けて協議が始まった。その計画と並行して、本市の美しい自然環境や魅力ある景観を維持し観光拠点として発展するうえでも許可条例の制定は必要と考えるが。

そこで、現在の太陽光発電設置箇所、面積は。

雨水対策の不備、土砂崩等は。

周辺住民からの悪影響等の連絡件数は。

許可条例の制定を考えるか。

答弁を求める者 市長

3. 喜連川地区の観光拠点とネットワークについて

道の駅きつれがわりリニューアル工事に関連して、以前農水省の補助を受けた施設の解体に伴う行政ミスがあったと聞くが詳細は。

市長は笹屋別邸の賃貸借契約の議会説明でその周辺の回遊性を持たせた観光ルートにするため計画策定していると発言があったが、その後回遊性を持たせた計画書は作成したのか。

また、観光拠点とのネットワークの在り方をどう考えているのか。

答弁を求める者 市長

4. さくら市が土地賃貸借契約している状況について

平成27年第2回定例会の一般質問時に答弁を受けた土地賃貸借契約の状況から、現在どの程度改善されたか。

答弁を求める者 市長